



「福島の子ども保養プロジェクト」の保養企画で行われたミニ運動会の一コマ。パン食い競争は子どもたちに人気のプログラムです(福島県耶麻郡猪苗代町。詳しくは特集を参照)。



「H1 (ヘルパー No.1) グランプリ決勝大会」で食事づくりに腕を振るう参加者たち(詳しくはP7を参照)。

P2 特集

被災者の暮らし再建に向けて

P5 生協・地域貢献レポート

北海道との包括連携協定(コープさっぽろ)

P6 CO・OP国際活動情報

「アジア生協協力基金」による一般公募企画助成

P7 事業種別生協のご紹介

CO・OP共済

P7 トピックス

生協の訪問介護職員の調理コンテストを開催

P8 生協ミニ知識

生協法① 区域

被災者のくらし再建に向けて

「くらし応援募金」を活用し、支援を継続

東日本大震災から3年。

被災地の生協と全国の生協は、被災者の状況の変化に合わせ、さまざまな復興支援活動を続けています。

その中から、全国の生協組合員による「くらし応援募金」を活用した支援活動をご紹介します。

4億円を超えた生協の「くらし応援募金」

東日本震災直後の2011年度は、全国の生協組合員から36億円を超す義援金が寄せられ、被災地に届けられました。

しかし、支援活動に取り組む中で、被災者の生活再建には長期にわたる多様な支援が必要であることが明らかになりました。そこで日本生協連では、2011年11月、義援金とは別に「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金（以下、くらし応援募金）」を全国の生協に呼び掛け、被災者のくらしの再建に向けた取り組みを支援することになりました。2014年2月20日現在、その総額は、

4億1,781万5,691円
となっています。

被災地の要請に応え さまざまな支援に活用

2011年度の「くらし応援募金」では、「仮設住宅への灯油支援」と「福島の子ども保養プロジェクト」への支援が、2012年度には「福島の子ども保養プロジェクト」「学校図書館げんきプロジェクト」「あんしん福島募金」への支援が、全国の生協に呼び掛けられました。

「仮設住宅への灯油支援」は、コープ東北サンネット事業連合からの要請に応えたものです。2012年3月までに、仮設住宅に住む被災者1万797人

◆「くらし応援募金」の内訳

募金先	協力生協数	合計募金額
2011年度・2012年度		
仮設住宅への灯油支援	35生協	6,138万8,908円
福島の子ども保養プロジェクト	52生協	6,626万0,069円
学校図書館げんきプロジェクト	33生協	4,208万1,824円
あんしん福島募金	69生協	1億1,222万7,672円
指定なし	32生協	6,700万3,593円
小計		3億4,896万2,066円
2013年度(2014年2月20日現在)		
福島の子ども保養プロジェクト	36生協	5,860万9,870円
被災地生協のボランティア活動	13生協	790万8,885円
指定なし	7生協	233万4,870円
小計		6,885万3,625円
総計		4億1,781万5,691円

に、灯油18ℓとポリタンク収納用の専用ボックスを届けました。

「福島の子ども保養プロジェクト」への支援は、福島県生協連からの要請です。このプロジェクトは、週末や長期休暇中に、低放射線量の地域で乳幼児も含め

て親子が過剰な機会を提供すること、精神的なケアにもつながることを目的としたものです。

2011年12月から2013年12月末までに、587企画が実施され、合計2万1,196人が参加しました。

*1 正式名称は「安心して住める「福島」を取り戻すための募金」。

*2 東北6県の11の生協からなる事業連合。



「学校図書館げんきプロジェクト」から贈られた本を読む子どもたち。全国の生協から寄せられた募金は、子どもたちの心の育成に役立てられています。

安心して住める「福島」を取り戻すために

「学校図書館げんきプロジェクト」は、岩手・宮城・福島県の学校図書館の復興を通じ、教育による被災地の復興・再生をめざす取り組みで、2011年12月に（公社）全国学校図書館協議会や活字文化推進会議などにより設立されました。日本生協連はこのプロジェクトを支援するため、「くらし応援募金」の中から5,000万円を寄贈しました。プロジェクトでは、被災地の小中高校延べ715校に、各校の要望に沿った図書8、320万円分を、地元の書店を通じて寄贈しました（2013年11月末現在）。

福島県生協連が取り組んだ「あんしん福島募金」は、「食品の放射線測定器」と「被ばくの測定機器」を購入するための募金です。「食品の放射線測定器」は、2012年上期に30台が福島県内の生協施設に設置され、組合員が持ち込んだ食品の測定が行われています。「被ばくの測定機器」は、浜通り医療生協（いわき市）に車載

「あんしん福島募金」により購入された「被ばく測定機器」の立式WBC（写真①）と、FTFを搭載した車両（写真②）。写真③は「食品の放射線測定器」。



①



②



③



「福島の子ども保養プロジェクト」では、福島県や山形県の保養地にバスで向かい週末をのびのびと過ごしてもらおう企画や、他県の生協による受入企画などが行われています。受入企画の運営には、プロジェクトの運営委員を中心に、全国の生協のボランティアが当たっています。

式FTF^{*3}が2013年上期に導入されました。また、WBC^{*4}が2013年下期に福島医療生協わたり病院（福島市）に設置されました。今後、福島市民の測定を行うとともに、コープふくしまが実施している食品中の放射性物質摂取量調査とも連動した検査を行う予定です。

これからも被災者のくらし再建を支援

2013年度は、「福島の子ども保養プロジェクト」支援を継続するとともに、下期から「被災地生協のボランティア活動」支援を開始しました。

被災地の生協は、被災者のくらしの再建をめざして、人と人とのつながりをつくる活動に取り組んでいます。特に、仮設住宅の集会所などで実施する「ふれあいサロン」などのサロン活動は、一人ひとりに寄り添い支える活動として、被災者と支援者双方に好評で、広く継続的に実施されています。この募金は、こうしたサロン活動をはじめ、被災地生協が行う被災者支援活動の費用にも充てられます。



震災から3年が経過する中で、避難先で高齢者が孤立するなどの実態も生まれています。全国の生協と日本生協連は、これからも募金活動を通して、被災者のくらしの再建支援に取り組んでいきます。

ふれあいサロンなどのボランティア活動にも、「くらし応援募金」が活用されています。こうした取り組みの他にも、仮設住宅の方たちのリフレッシュツアーや地域の祭りのお手伝いなども、募金の支援対象となっています。

*3 Fast Track-Fibre(ファーストトラック・ファイバー)の略。ゲート式の被ばく測定機器。
*4 Whole Body Counter(ホール・ボディ・カウンター)の略。

北海道との包括連携協定により 活力と潤いのある地域づくりに貢献

北海道との包括連携協定の内容

分野	主な内容
森林の植樹・育樹に関する事項	道民との協働による森林(地域)づくりの推進
安全・安心な地域づくりに関する事項	高齢者の見守り活動
	障がい者福祉の推進への協力
	「北海道景観づくりサポート企業登録制度」への協力
子育て支援に関する事項	集落対策に対する支援(移動販売車)
	子育て支援活動
安全・安心な食の振興に関する事項	子どもの安全確保に関する「安全・安心とさんご運動」への協力
	北海道の食の販路拡大
	安全・安心な食の普及への協力
地球環境に優しい循環型社会形成に関する事項	病害に強い品種の普及拡大
	資源リサイクルに関する取り組み
その他双方が必要と認める事項	道政広報への協力

「森林づくりに関する連携協定」を発展させて

コープさっぽろは2013年2月に、北海道と「包括連携協定」を締結しました。同生協は2008年に道と「森林づくりに関する連携協定」を締結し、植樹活動に取り組んできましたが、さまざまな社会貢献的な事業が評価され、さらに連携を進めることになったのです。ここでは、道と連携した2つの取り組みをご紹介します。

離れて暮らす家族を見守る「見守りトドック」

コープさっぽろの宅配システム「トドック」は、注文いただいた商品を決まった曜日・時間に届けるサービスです。配達時にお届け先で異変を感じた場合に、消防や警察へ連絡する見守り活動にも取り組んでおり、2014年1月22日現在、道内81市町村と「高齢者見守り協定」を締結しています。

「見守りトドック」は、注文者の自宅に商品をお届けする従来の「トドック」を発展させ、注文者の自宅以外にも商品をお届けする仕組みです。これは、「離れて暮らす高齢の親に、毎週コープの商品をお届けしてほしい」という組合員の声により実現したもので、お届け時に異変があった場合は、消防や警察への連絡に加え、注文者である家族にも連絡をします。

親子のふれあいを広げる「えほんがトドック」

コープさっぽろでは子育て支援活動の一環として、2010年より1〜2歳のお子さんを持つ組合員世帯を対象に、2年間に6冊の絵本を無償でお届けする「えほんがトドック」の取り組みを行っています。北海道では、「ブックスタート」として多くの自治体が0歳児検診の際に絵本のプレゼントを行っており、同生協の活動は絵本を介した親子のふれあいをさらに広



「えほんがトドック」北海道立図書館での贈呈式。中央右側は、北海道立図書館の阿部豊館長と北海道「朝読・家読運動」イメージキャラクター「ぶっくん」。左側は、コープさっぽろの中島則裕常務理事と同生協宅配システムトドックのキャラクター「トドック」。

げるものです。

包括連携協定締結を機会に、道内179市町村の各図書館にも「えほんがトドック」の絵本を2年間に6冊寄贈することとし、2013年8月に1冊目の絵本を、北海道立図書館に一括して届けました。

「アジア生協協力基金」による 一般公募プロジェクト助成

2010年度から助成対象
を拡大

「アジア生協協力基金」は、アジアの生協開発に協力することを目的に、1987年、日本生協連および会員生協の寄付により設立されました。1989年、財団法人生協総合研究所に譲渡され、1991年から運用益を利用して、日本の生協が行うアジアの各種生協の人材開発や、女性・青年の協同組合への参加促進などの活動を助成してきました(2013年3月31日現在、基本財産約8億7,900万円)。

2009年の同研究所の公益財団法人への移行に伴い、2010年度から助成対象を、アジア各国で支援活動を行う日本国内のNPO法人^{*1}などにも広げ、2013年度までの4年間に、一般公募による28のプロジェクトに助成を行いました。以下に、助成の事例をご紹介します。

ベトナムの農村での
生計改善支援プロジェクト

NPO法人Seed to Tableは2012年4月〜2013年2月に、ベトナム南部のベンチエ省ビンダイ郡で同省農漁業普及センターなどと共に、「生計改善支援プロジェクト」を実施しました。

このプロジェクトは、貧しい農家が共同で有機農産物の生産と販売に取り組むことで現金収入の向上をめざすものです。

これにはビンダイ郡3村の54軒の農家が参加しました。まず、グループをつくり、有機栽培農法の研修会を実施しました。内容は、ミズンポスト^{*2}作りや植



有機農法でトマトを栽培する生産者(ビンダイ郡ロンホア村)。

物由来の農薬作り、各種野菜の栽培法などです。成果が得られた農家から他の農家が学ぶ経験交流会も行われました。

こうした活動を通じて、各農家が自信を深めながら、有機農業を実践できるようになりました。振り返りの会議には近隣10村の代表も参加し、プロジェクトの成果と課題を共



野菜栽培の上手な農家を訪問し、経験交流を行う(ビンダイ郡フォーロン村)。

有しました。2013年度は新たに2村を加え、5村で実施することになりました。

プロジェクトでは今後、技術の向上を図りながら、品質点検や販売先の確保などに取り組み予定です。

*1 特定非営利活動法人
(NPOはNonProfit Organizationの略)。
*2 ミズを利用して作る堆肥のこと。



明日の暮らし、ささえあう
CO-OP 共済

日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は、病気やケガ、死亡などを対象とする5つの共済と、住まいと家財を対象とする火災共済を扱っています。現在、加入者は808万3,000人、2013年度の共済金のお支払い件数は約107万2,000件、お支払い額は約532億3,000万円となっています（ともに2014年1月20日時点）。

● 「地域ささえあい助成」事業

コープ共済連は2012年度より、生協とNPOなど地域の団体が協同で行う、地域の暮らしを向上させる活動を応援する「地域ささえあい助成」事業を行っています。



生協はオリジナルマイバッグ作りで出店。

2012年度は34団体に約2,000万円、2013年度は38団体に約2,100万円を助成しました。

2013年度に助成を受けた福井県民生協は、地域活動を行っている「ぼぼの会」と協力し、子育て中のママのふれあいづくりを目的に「みんなでママフリマ」を開催しました。手作り小物や地元野菜の販売、カフェ、ハンドマッサージ、トールペイントなどの出店があり、初めて来た人もすぐに打ち解けて仲間になれるような、ほっとする空間ができました。

助成事業の詳細および2012年度活動報告については、コープ共済連ウェブサイトをご覧ください。

● 自転車加害事故防止学習教材の提供

中高生による自転車加害事故の増加を受けて、コープ共済連では2011年度より、中高生向けに、自転車加害事故を防止する心構えを学ぶ学習用のDVDとテキストを提供しています。昨今、自転車加害事故による高額な損害賠償が発生しているため、この教材は、学校、生協のほか、家庭裁判所や自動車教習所、PTA、行政や個人の方など、多方面でご活用いただいています。



学習用テキスト。

学習教材と講師用マニュアルは、コープ共済連ウェブサイトからダウンロードすることができます。

<http://coopkyosai.coop/about/csr/bicycle/>

トピックス

生協の訪問介護職員の 調理コンテストを開催

日本生協連と日本医療福祉生活協同組合連合会は、2013年11月29日、訪問介護事業を行っている生協の訪問介護職員（ホームヘルパー）による調理コンテスト、「H1（ヘルパーNO.1）グランプリ決勝大会」を大阪市内で開催しました。

本コンテストの開催に当たり、全国の生協の訪問介護事業所351カ所を対象にレシピを募集し、応募された110件のレシピを専門家が審査。決勝大会には、この二次審査を通過した30人が参加しました。

当日、参加者は「肉部門」と「魚部門」の2グループに分かれ、主催者が用意した日常的な食材で、その場で献立を作成。30分という限られた時間で、おいしくて食べやすく、栄養バランスの取れた高齢者向けの食事づくりの腕を競い、両部門のグランプリが選出されました。

（表紙左下に写真掲載）

生協法では、生協が備えなければならない要件の一つに、「一定の地域又は職域による人と人との結合であること」を定めています。2007年の生協法改正以前は、事業所が複数県にある職域生協や生協の連合会を除き、生協は都道府県の区域を越えて設立することができませんでした。



生協のグループ宅配の様子。

2007年の法改正により、地域生協は購買事業実施のために必要がある場合には、主たる事務所がある都府県に隣接する都府県まで区域として設定することができるようになりました。この改正を受けて、2013年3月に首都圏で2つの大規模生協が誕生しました。

一つは、ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうが組織合同してできた「生活協同組合コープみらい」(本部・さいたま市)です。同生協は、総事業高3,596億円、組合員数292万人(2012年度の3生協の合計)で、国内最大の規模です。

もう一つは、コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしの組織合同による「生活協同組合ユーコープ」(本部・横浜市)です。総事業高は1,885億円、組合員数は180万人です(2012年度の3生協の合計)。

両生協は組織合同により、事業基盤の強化と環境の変化に迅速に対応できる組織づくりを進め、地域のくらしへのさらなる貢献をめざします。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上をめざし、さまざまな事業・活動を行っています。生協には、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画しています。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ①コープ商品などの開発と供給
 - ②通販事業、旅行事業
 - ③商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ①会員生協間の連絡・調整・交流
 - ②会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ①生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ②国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

会長 浅田 克己(代表理事)
 会員数 343会員(2012年度末)
 供給高 3,760億円(2012年度)
 全国の組合員数 約2,700万人(2012年度末)
 会員生協の総事業高 約3.3兆円(2012年度)
 [URL] <http://jccu.coop/>
 創立 1951年3月20日